

BBLセミナー プレゼンテーション資料

2015年1月23日

「日本経済における中小企業の
プレゼンスと政策のあり方」

後藤康雄

日本経済における中小企業のプレゼンスと 政策のあり方

2015年1月23日

RIETI BBL

三菱総合研究所 主席研究員／経済産業研究所上席研究員
後藤康雄

本日の内容

- I 中小企業をどう捉えるか
- II 中小企業の経済的プレゼンス
- III 中小製造事業所のプレゼンスの長期的変化
- IV 経済成長と中小企業
- V 中小企業のファイナンスーマクロ的視点

I 中小企業をどう捉えるか

I-1 わが国の中小企業分析と本報告のアプローチ

■わが国の中小企業分析の主流

- マルクス経済学・・・搾取される弱者としての中小企業、「二重構造論」
- 経営学・・・「がんばれ中小企業」
- 歴史研究
- その他・・・ベンチャー論、中堅企業論

■本報告のアプローチ

- 近代経済学に立脚
- データを統計的、計量経済学的に処理した実証分析

I-2 中小企業のイメージ

■『中小企業白書』(1972年版)イメージ調査

■『中小企業白書』(1992年版)イメージ調査

■学生を対象としたイメージ調査

- 松井(2004)

- 寺岡(2005)

- 後藤(2013)

中小企業のイメージ

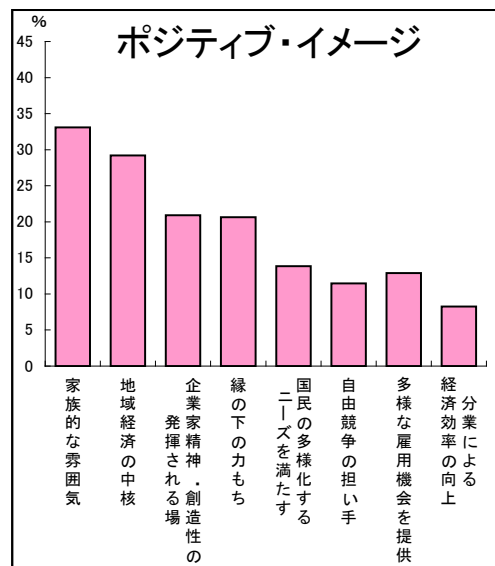
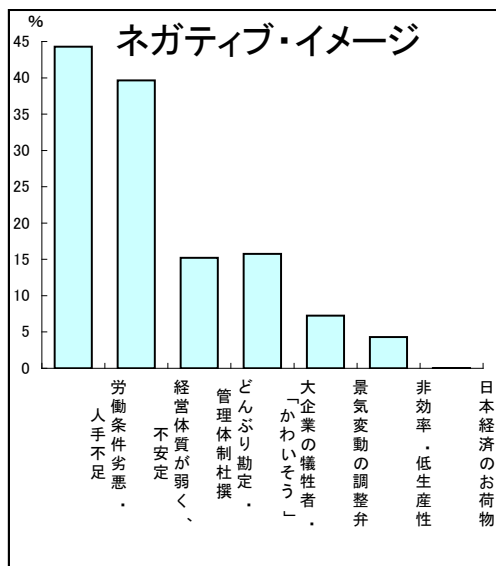
『中小企業白書』1972年版

二重構造		
人手・人材不足	低生産性	体質が弱い
若年労働の不足	非能率	不安定
労働条件の悪さ	劣悪な設備	過小資本
低賃金・長時間労働	零細弱小企業	下請企業
		金融難
		隷属
		景気変動に弱い
		大企業の景気調整機
		大企業の犠牲者
		倒産
		自転車操業

個人企業			
地方の企業	資本と経営が未分離		小規模
	人的会社		有限会社
	同族会社		町工場
	私物化		家内工業
	一國一城の主	家族労働主体企業	家族的な雰囲気
	団結力・組織力がない	企業ワマン	小売店
		親方中心無計画	気安い店
		公私混同	国民生活と直結
		ドンブリ勘定	
		旧態依然	
		前近代的経営	

小回り・パイタリティ			
パイタリティ		小回り	
根強さ	縁の下の力持ち	可能性	機動性
生命力	日本経済の中核	将来性	独自の役割
雑草	高度成長の担い手	成長する企業	専門企業
勤勉			創意と実践
働きがい			開拓的創造性
			多種少量生産
			発明・発見
			ベンチャービジネス
適応力			

『中小企業白書』1992年版



玉石混こう

- ネガティブ、ポジティブなイメージが並存
- ネガティブのほうが多い

注：中小企業勤労者と大企業勤労者の回答結果の単純平均

中小企業のイメージ：学生アンケート結果

■最近の学生も、正負まじえた様々なイメージを持っている

寺岡(2005)

マイナス・イメージ	プラス・イメージ
ノーブランド	人間本来のパワーを感じる存在
低賃金・長時間労働・休みなし	人間味とロマン
就職のすべり止め・仕方なく行く	小回りがきく
頑張らなくても入れる会社	決断がはやい
負け組・二流	新規事業への進出と創造性
薄暗く汚い職場	社長の顔がよく見える
軽の中古車	
不安定・倒産・首切り	
資金がない	
子分(下請・外注企業)	
日蔭の存在	
ワンマン社長・同族・身内	
息子が次期社長	

注：対象者は関西の私立大学生 約200名。

後藤(2013年調査)

マイナス・イメージ 計80人	プラス・イメージ 計69人
小規模、零細弱小 10	技術力 15
下請 7	日本経済、地域経済を支える存在 14
資金面の弱さ 7	専門性 13
大企業や景気への従属性 7	ものづくり 6
町工場 6	柔軟性、機動性 6
体質が弱い 5	創意、創造、ベンチャー等 5
経営、計画性の弱さ 5	成長性 3
労働条件の悪さ(低賃金、長時間労働など) 4	家庭的で人を大事にする 2
人材不足(後継者難を含む) 4	多品種少量生産 2
地方/地域限定 4	たくましさ 2
生産性や設備の劣位 4	
不安定 4	
認知度の低さ 3	

注：対象者は京大、阪大の学部生、大学院生 102名。

I-3 中小企業の定義

- 英訳: small business, small firm, SME (small and medium enterprise)

- 一大テーマ「中小企業とは？」
 - 例:『中小企業とは何か』小林・瀧澤編(1996)有斐閣
 - 例:『Small and Medium Enterprises Outlook』OECD(2002)
 - “What are SMEs?”・・・「中小企業について単一の定義はないし、従業員数が唯一の定義の基準である必要はない」

- 研究者による定義の類型化
 - 量的指標(統計的指標)
 - 従業員数、資本金額、売上高など
 - 質的指標(経済的指標)
 - 市場支配力、所有と経営の関係、独立性など
 - ーボルトン委員会(1971年): (i)市場シェアが比較的小規模、(ii)所有者もしくは共同所有者による個人的方法での経営、(iii)大企業の一部ではない独立性

法律上の定義

中小企業基本法における中小企業の定義

	資本金	または	従業員数	うち小規模企業
鉱工業、運輸業、建設業など	3億円以下		300人以下	従業員20人以下
卸売業	1億円以下		100人以下	従業員5人以下
小売業	0.5億円以下		50人以下	
サービス業	0.5億円以下		100人以下	

注1: 資本金基準と従業員基準のどちらか一方を満たせば中小企業となる。

注2: 政令により、ゴム製造業は資本金3億円以下または従業員900人以下、旅館業は資本金5千万円以下または従業員200人以下、ソフトウェア業情報処理サービス業は資本金3億円以下または従業員300人以下を中小企業とする。

政府統計での定義(例)

■ 厚労省「賃金センサス」

- 大企業＝常用労働者 1,000人以上
- 中企業＝100～999人
- 小企業＝10～99人

■ 文科省「全国イノベーション調査」

- 大規模企業＝従業者数250人以上
- 中規模企業＝50～249人
- 小規模企業＝10～490人

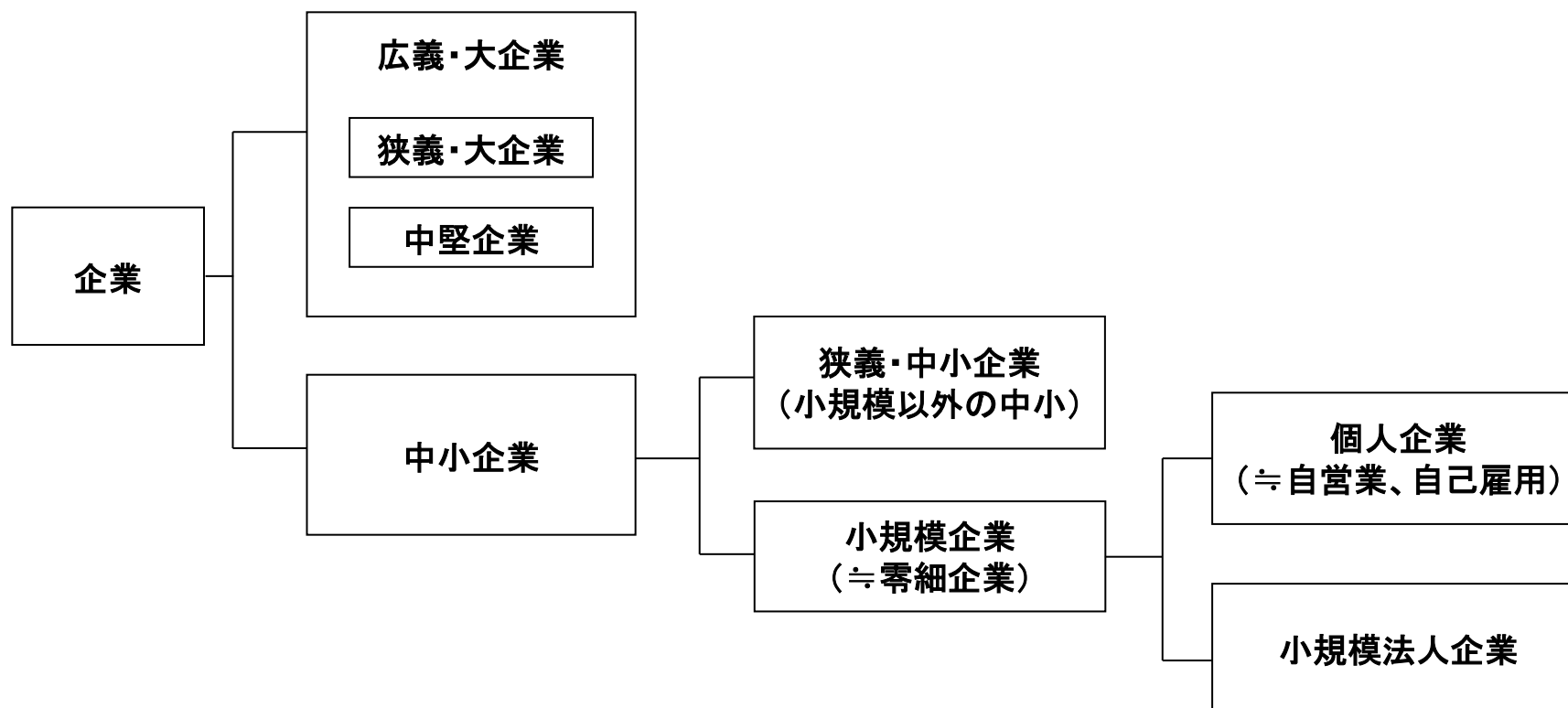
■ 日銀「短観(短期経済観測調査)」

- 大企業＝資本金10億円以上
- 中堅企業＝1億～10億円未満
- 中小企業＝ 2千万～1億円未満

I - 4 中小企業の関連概念

- (1) 零細／個人／中堅企業等
 - 小企業・零細企業
 - 個人企業・自営業・自己雇用
 - 中堅企業
- (2) ベンチャー企業
- (3) オンリーワン企業、ニッチトップ企業等
- (4) 下請企業
- (5) 産地産業、地場産業
- (6) 商店街

企業規模階層に関する概念整理

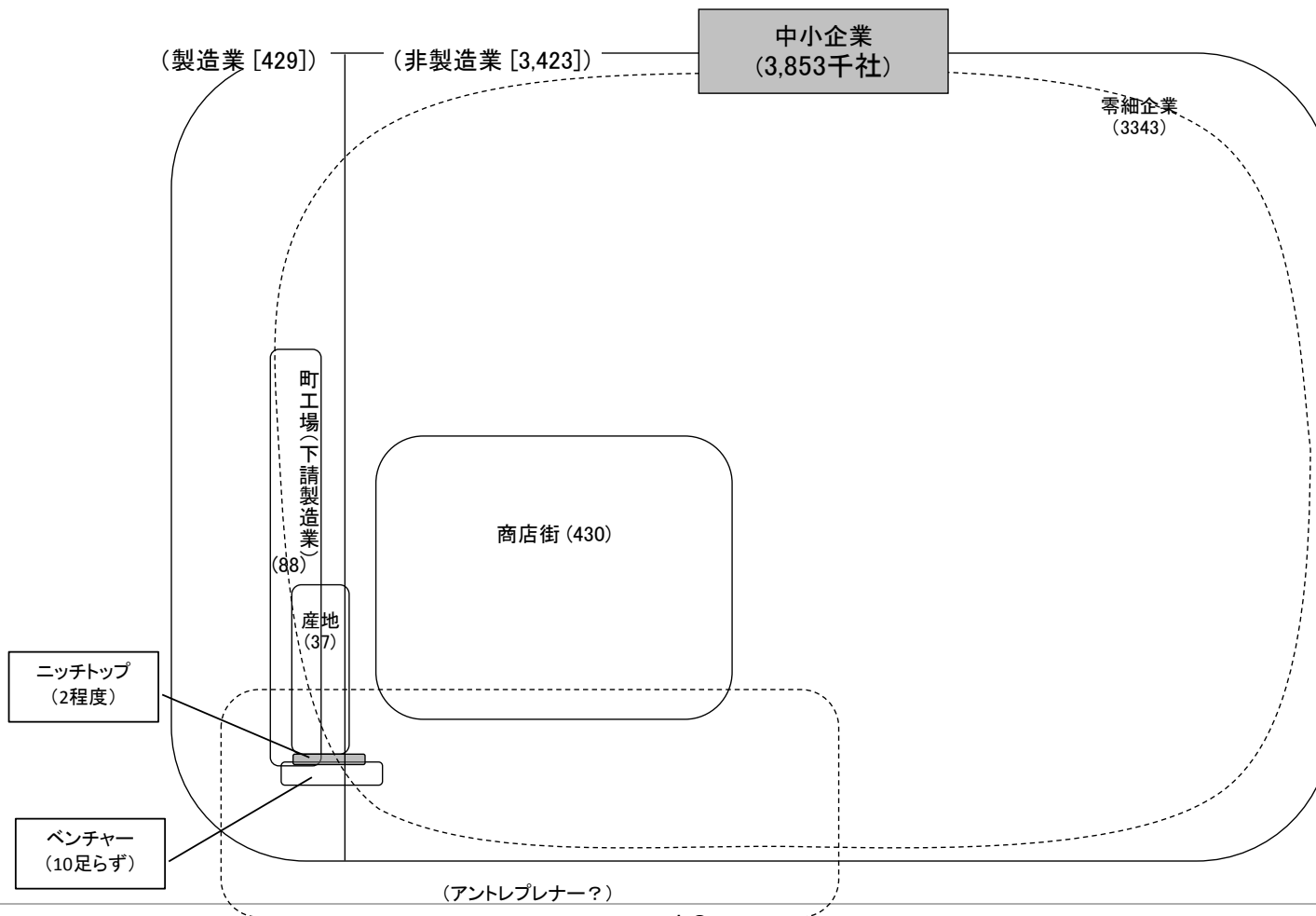


注:あくまでも大まかな概念図であることには留意されたい。例えば、狭義・中小企業や大企業の範ちゅうに含まれる個人企業も(極めて少数ながら)存在する。また、研究者ごとに異なる定義が用いられることも少なくない。

様々な関連概念

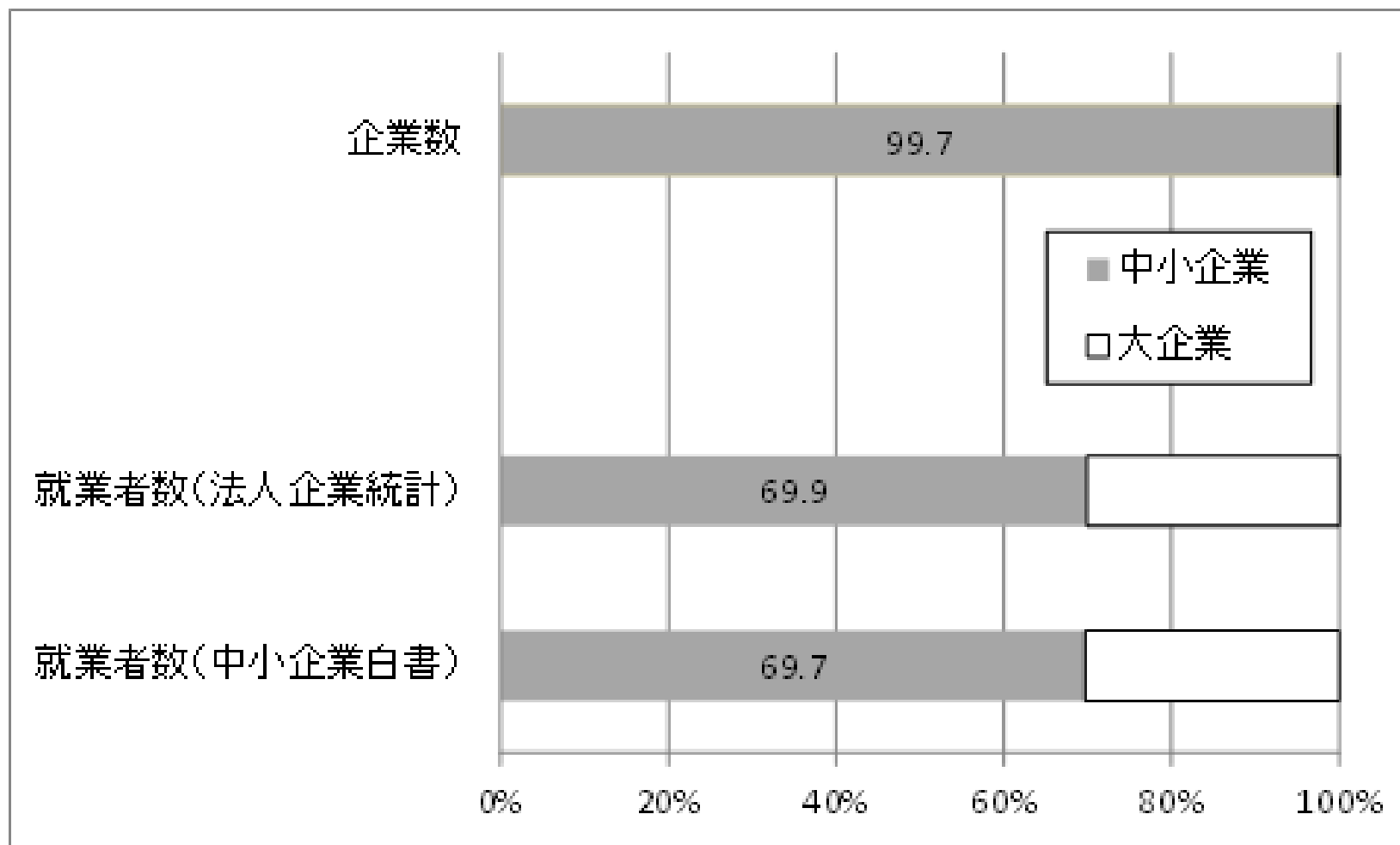
■ 定型的なイメージで捉えられるのは全体のごく一部

中小企業と周辺概念の関係ーイメージ図

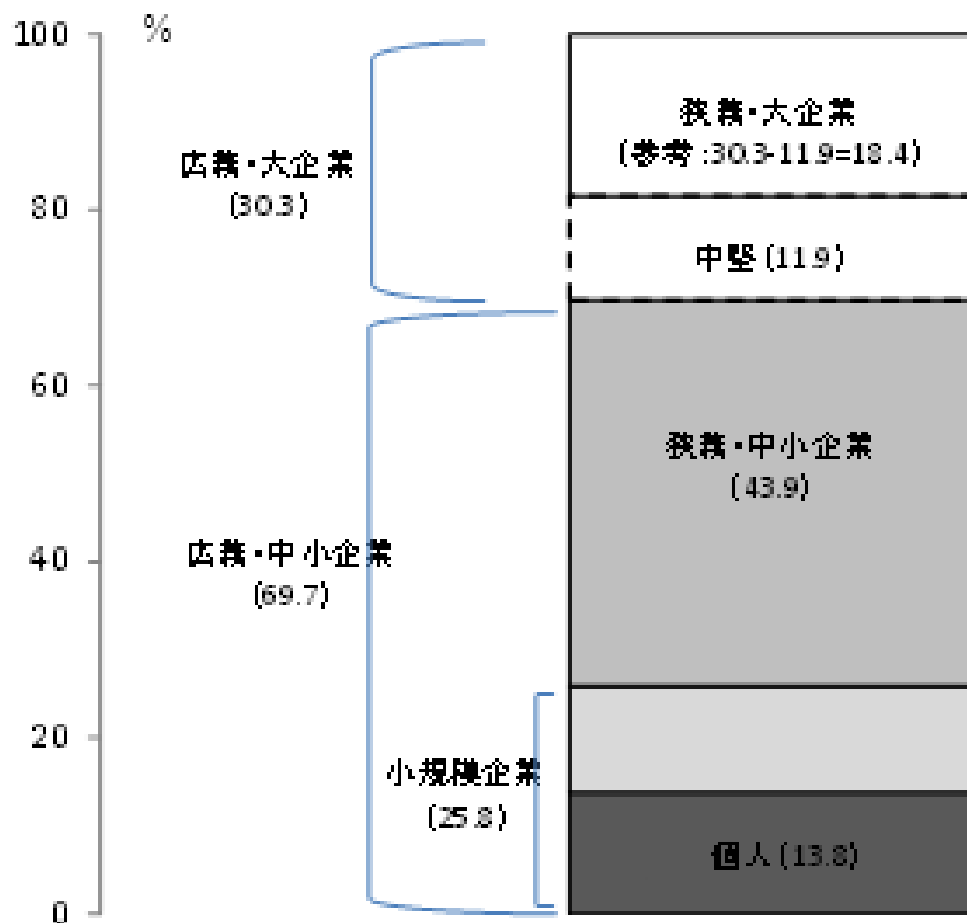


Ⅱ 中小企業の経済的プレゼンス

Ⅱ-1 企業に占める中小企業のウエイト



Ⅱ-2 企業規模階層のウエイト試算



注1: ()内の数字は全従業員数に占める割合(単位は%)。

注2: 全企業、広義・中小企業、小規模企業の従業員数は、『中小企業白書』(2014年版)より。

注3: その他詳細は、拙著『中小企業のマクロ・パフォーマンス』69頁、図2-2の通り。

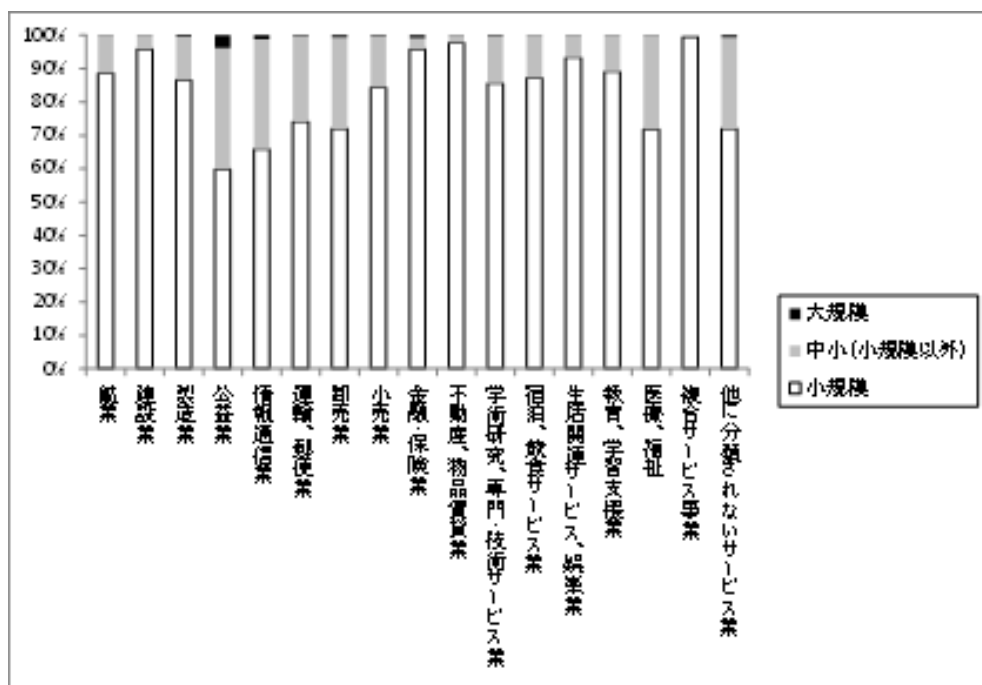
出所: 中小企業庁『中小企業白書』(2014年版)、総務省「経済センサス基礎調査」(2012年)より作成

Ⅱ－3 各分野に占める中小企業のウエイト

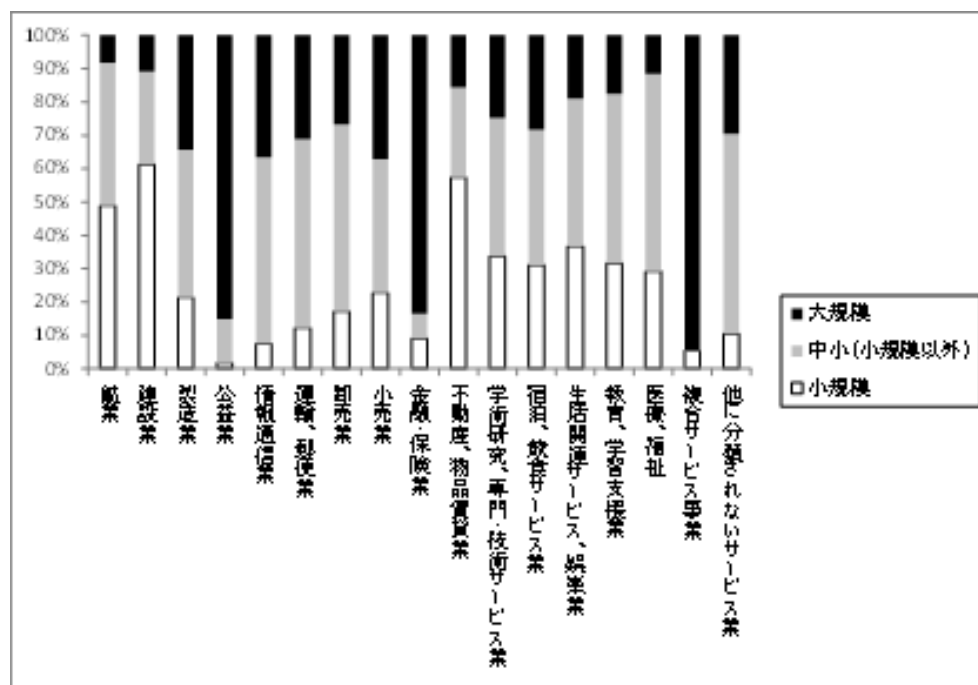
分野	ボリューム指標	ウエイト (%)	対象時期	出所	中小企業の 規模区分基準	備考
労働	人件費	47.4	2012年	総務省「経済センサス」	資本金1億円未満	給与総額、福利厚生費の合計。
		59.4	2012年度	財務省「法人企業統計」	資本金1億円未満	①役員給与、②役員賞与、③従業員給与、④従業員賞与、⑤福利厚生費、の合計。
売上	売上高	34.2	2012年	総務省「経済センサス」	資本金1億円未満	
	出荷額(製造業)	44.4	2012年度	財務省「法人企業統計」	資本金1億円未満	
付加価値	付加価値額	48.6	2012年	経済産業省「工業統計」	従業員4-299人	事業所ベース。
		44.0	2012年	総務省「経済センサス」	資本金1億円未満	
	収益(経常利益)	54.0	2012年度	財務省「法人企業統計」	資本金1億円未満	
投資	設備投資	25.5	2012年度	財務省「法人企業統計」	資本金1億円未満	
	資本ストック	20.5	2012年	総務省「経済センサス」	資本金1億円未満	ソフトウェア投資を含む。
海外	輸出	34.6	2012年度	財務省「法人企業統計」	資本金1億円未満	ソフトウェア投資を除く。
	海外現地法人数	42.8	2012年度	財務省「法人企業統計」	資本金1億円未満	有形固定資産の合計。
イノベーション 関連	研究費	38.2	2012年度	中小企業庁「規模別輸出額・輸入額」	従業員数300人以下の事業所	(中小企業性製品＋共存性製品×0.5)／輸出合計として算出した比率。各製品の定義は中小企業庁による。
	特許所有件数	20.6	2012年度	経済産業省「海外事業活動基本調査」		本社の資本金額による分類。
金融	負債計	2.7	2012年度	総務省「科学技術研究調査」	資本金1000万円-1億円	
	金融機関貸出	3.0	2012年	特許庁「知的財産活動調査」	資本金1億円未満	
企業倒産	倒産件数	42.8	2012年度末	財務省「法人企業統計」	資本金1億円未満	金融業を除く。
	倒産負債総額	71.4	2011年度末	商工総合研究所	商工総合研究所「商工金融」の定義に基づく。	企業向け貸出に占める割合。
税	法人税額	98.9	2013年	中小企業庁「倒産の状況」	資本金1億円未満	
		66.6	2012年度	国税庁「会社標本調査」	資本金1億円未満	

Ⅱ-4 産業別の中小企業比率

企業数



従業員数



II-5 国際比較

各国自身の基準

	国名	中小企業の ウエイト
1	タイ	86.70
2	チリ	86.50
3	ポルトガル	81.55
4	南アフリカ	81.53
5	インドネシア	79.20
6	韓国	78.88
7	デンマーク	78.40
8	スイス	75.25
9	スペイン	74.95
10	ベトナム	74.20
11	日本	74.13
12	ギリシャ	74.00
13	イタリア	73.00
14	アイルランド	72.10
15	パナマ	72.00
16	ルクセンブルク	70.90
17	ドイツ	70.36
18	アルゼンチン	70.18
19	ブルネイ	69.40
20	ベルギー	69.25
21	台湾	68.60
22	ペルー	67.90
23	コロンビア	67.20
24	オーストリア	66.10
25	フィリピン	66.00
26	エストニア	65.33
27	チェコ	64.25
28	キルギス	63.22
29	フランス	62.67
30	クロアチア	62.00
31	ポーランド	61.81
32	香港	61.50
33	ノルウェー	61.50
34	トルコ	61.05
35	ブラジル	59.80
36	ニュージーランド	59.28
37	フィンランド	59.15

38	カナダ	58.58
39	オランダ	58.50
40	スウェーデン	56.50
41	イギリス	56.42
42	エクアドル	55.00
43	コスタリカ	54.30
44	米国	52.54
45	エルサルバドル	52.00
46	ガーナ	51.61
47	オーストラリア	50.60
48	ブルガリア	50.01
49	アイスランド	49.60
50	メキシコ	48.48
51	ハンガリー	45.90
52	ユーゴスラビア	44.40
53	シンガポール	44.00
54	ルーマニア	37.17
55	ザンビア	36.63
56	タジキスタン	35.91
57	ニカラグア	33.90
58	ケニア	33.31
59	ガテマラ	32.30
60	タンザニア	32.10
61	スロバキア	32.07
62	ホンジュラス	27.60
63	ラトビア	20.63
64	ブルンジ	20.51
65	カメルーン	20.27
66	スロベニア	20.26
67	コートジボアール	18.70
68	ナイジェリア	16.72
69	ジンバブエ	15.20
70	ロシア	13.03
71	カザフスタン	12.92
72	アルバニア	9.49
73	グルジア	7.32
74	ウクライナ	5.38
75	アゼルバイジャン	5.34
76	ベラルーシ	4.59

共通基準(250人)

	国名	中小企業の ウエイト
1	タイ	86.70
2	ギリシャ	86.50
3	チリ	86.00
4	スペイン	80.00
5	ポルトガル	79.90
6	イタリア	79.70
7	韓国	76.25
8	ベトナム	74.20
9	パナマ	72.00
10	日本	71.70
11	ルクセンブルク	70.90
12	アルゼンチン	70.18
13	ベルギー	69.25
14	デンマーク	68.70
15	台湾	68.60
16	ペルー	67.90
17	フランス	67.30
18	コロンビア	67.20
19	アイルランド	67.20
20	オーストリア	66.10
21	フィリピン	66.00
22	エストニア	65.33
23	チェコ	64.25
24	キルギス	63.22
25	ポーランド	63.00
26	クロアチア	62.00

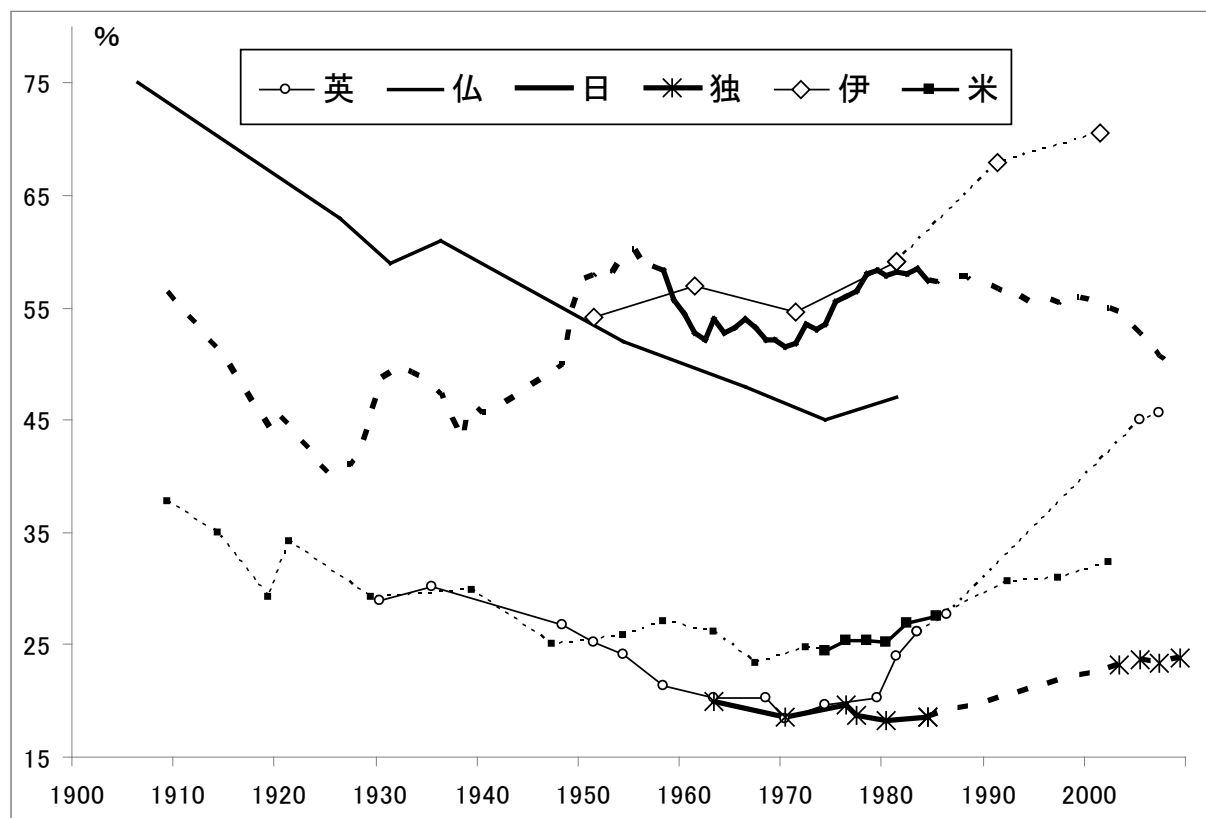
27	スウェーデン	61.30
28	オランダ	61.22
29	トルコ	61.05
30	ブラジル	59.80
31	ドイツ	59.50
32	フィンランド	59.15
33	スロバキア	56.88
34	イギリス	56.42
35	エクアドル	55.00
36	ガーナ	51.61
37	ブルガリア	50.01
38	メキシコ	48.48
39	ハンガリー	45.90
40	ユーゴスラビア	44.40
41	ルーマニア	37.17
42	ザンビア	36.63
43	ケニア	33.31
44	ガテマラ	32.30
45	タンザニア	32.10
46	カメルーン	20.27
47	コートジボアール	18.70
48	ナイジェリア	16.72
49	ジンバブエ	15.20
50	ロシア	13.03
51	グルジア	7.32
52	ウクライナ	5.38
53	アゼルバイジャン	5.34
54	ベラルーシ	4.59

Ⅲ 中小製造事業所のプレゼンスの長期的変化

Ⅲ－１ 長期的にみた中小製造事業所のウエイト

- 米国、イギリスなどは、70年代頃をボトムに下落から上昇へ
- 日本は逆の傾向

99人以下の製造事業所のウエイト(従業員数ベース)の推移



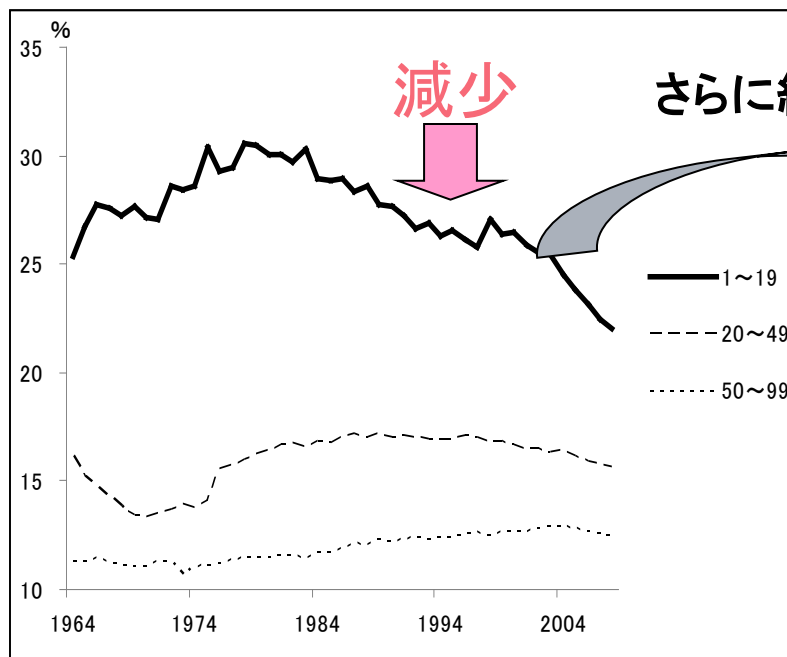
出所: 各国「工業センサス(工業統計)」より作成。

Ⅲ-2 規模階層別にみた中小事業所の動き

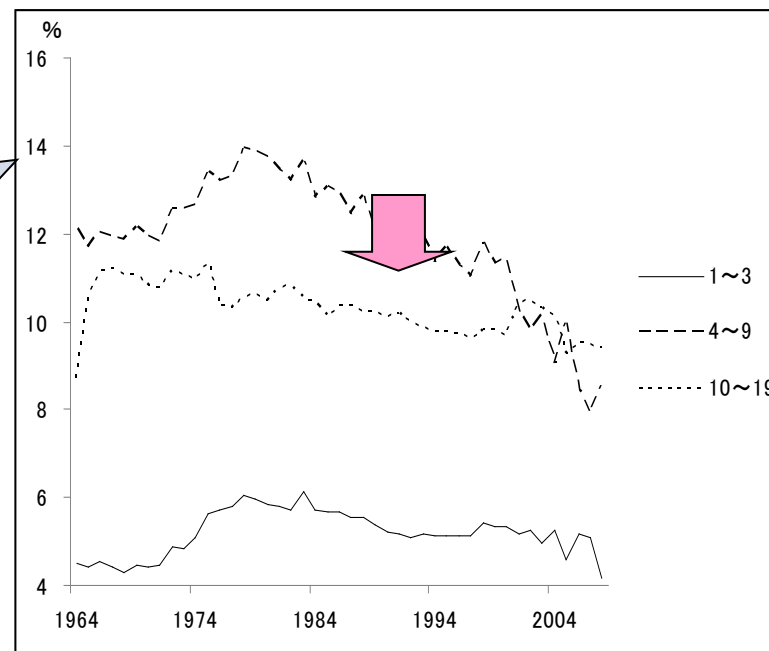
- 99人以下の各区分では、1～19人階層の減少が顕著
- さらに1～19人階層では、4～9人階層が大きく減少

規模階層別の従業員数(全体に占めるウエイト)

99人以下の階層



19人以下の階層

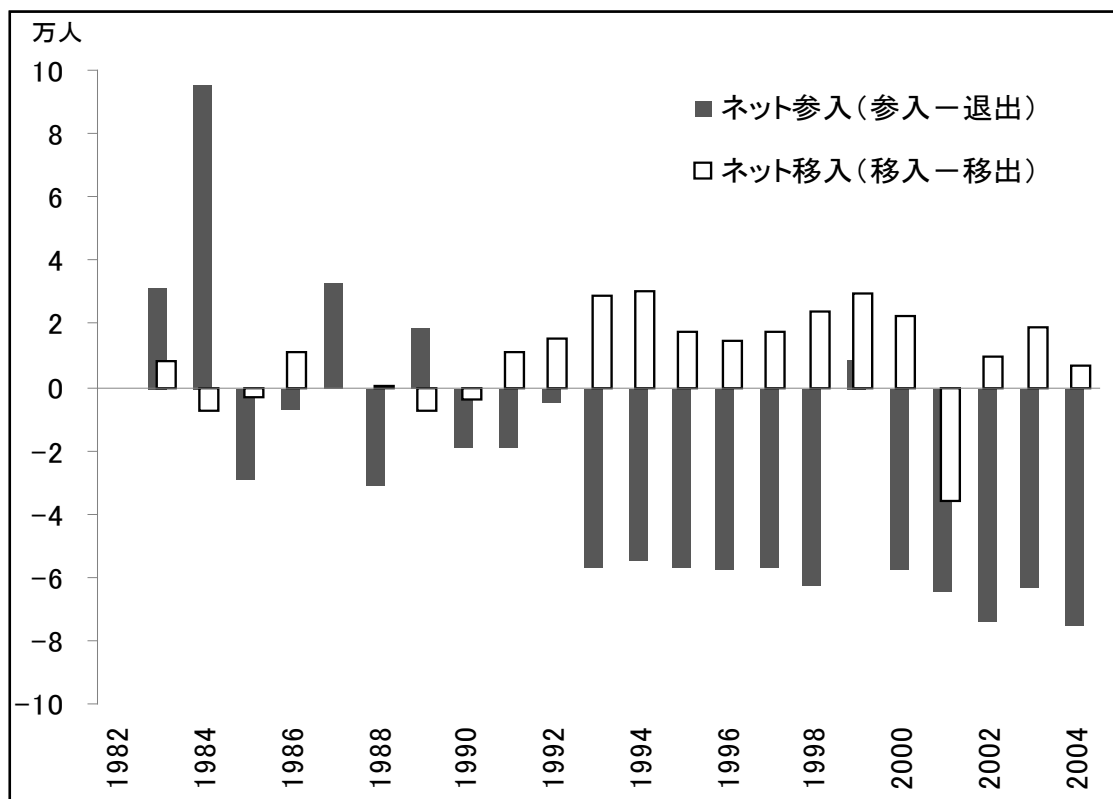


注: 経済産業省「工業統計」より作成。

4～9人階層の減少の要因分解

- 4-9人階層の前年差を、①ネット参入(参入-退出)、②ネット移入(他の規模階層からの移入-他階層への移出)、の影響に分解
- 他の規模階層への移動ではなく、「参入-退出」が押し下げに寄与

4～9人規模事業所の従業員数の変動(前年差)の中身



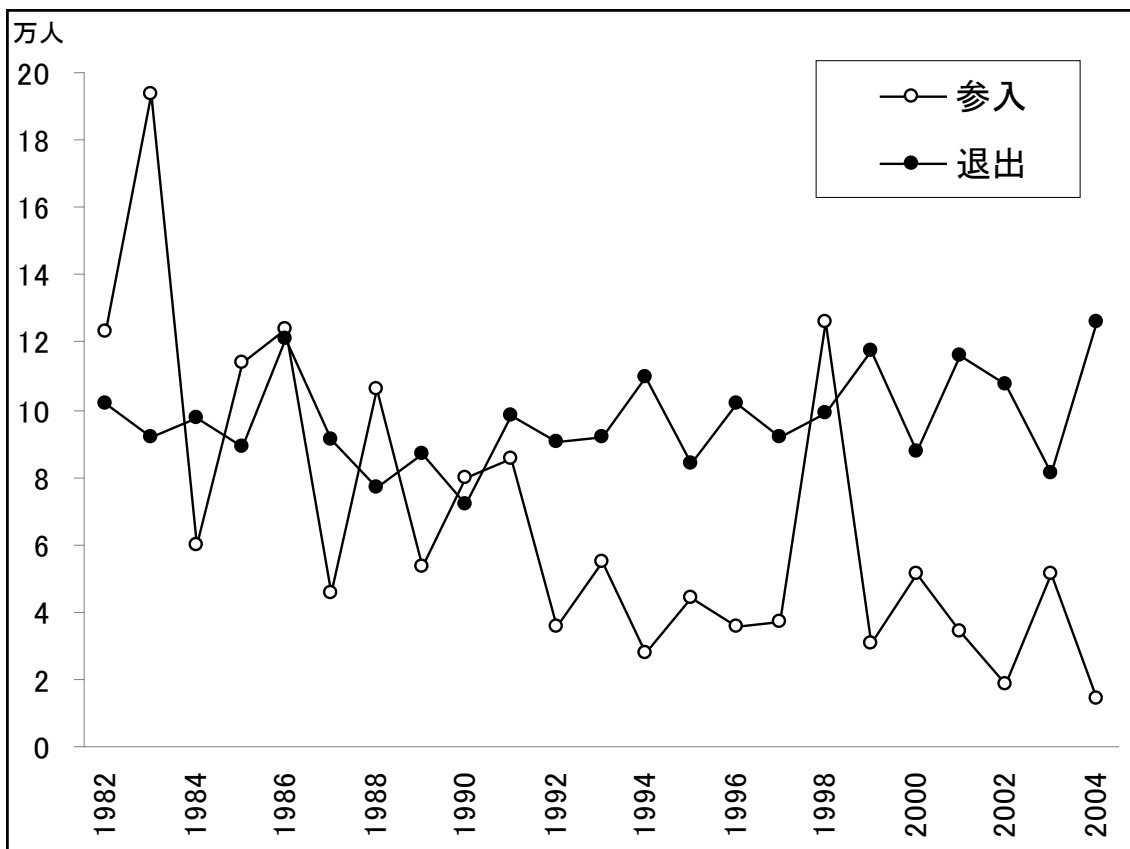
付注: 以下の分析には、「工業統計」(経産省)の個票データを、特別な手続きのもとで利用

出所: 経済産業省「工業統計」より作成。

Ⅲ-3 参入、退出の相対的インパクト

- 4-9人階層での参入、退出をみると、退出は概ね安定的だが、参入が長期的に減少

4～9人規模事業所の参入、退出の影響(従業員数ベース)



出所: 経済産業省「工業統計」より作成。

Ⅲ-4 参入の減少の背景は何か

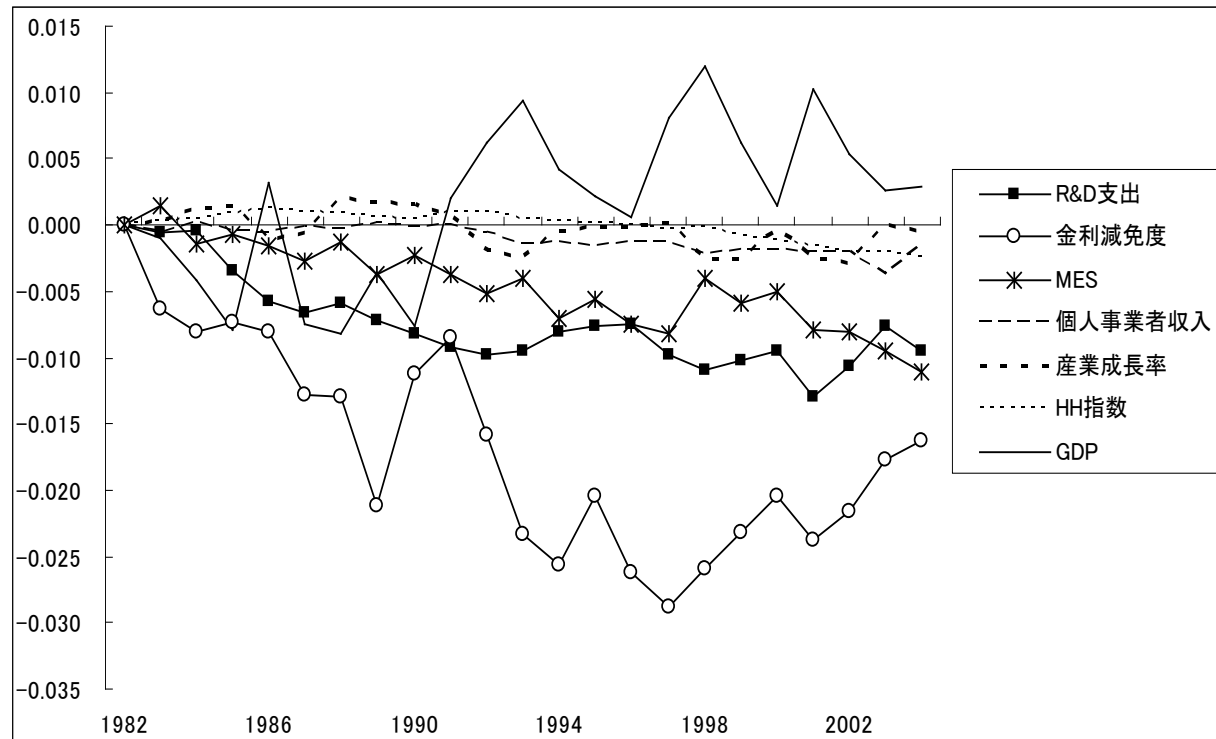
■以下の説明変数を用いて、参入率(参入事業所の従業員数÷全従業員数)を回帰分析

- 産業の成長率(⇒起業の成功可能性アップ)
 - 自営業の所得(⇒起業の魅力アップ)
 - R&D支出(⇒キャッチアップが困難)
 - “業界の最小最適規模”(⇒ //)
 - 市場の集中度(⇒先行者に締め出される)
 - マクロ経済環境(GDP)
 - 金利減免度(=その業界がどの程度金利を優遇されているか・
・星岳雄教授のゾンビ企業概念に近い)
- 参入者にとっての
インセンティブ
- 参入者にとっての
ハードル(参入障壁)

「ゾンビ企業」の影響の可能性

- ①R&D支出、②最小最適規模(MES)、③金利減免度、の3要素が押し下げ
- 特に金利減免度は、1990年代半ば以降、押し下げ幅を拡大
- 「ゾンビ企業」は、大企業を中心に産業の生産性を低下させるだけでなく、潜在的に中小階層の参入行動にも影響するのではないか

推計結果に基づく各要因の寄与



参入率に関する推計結果

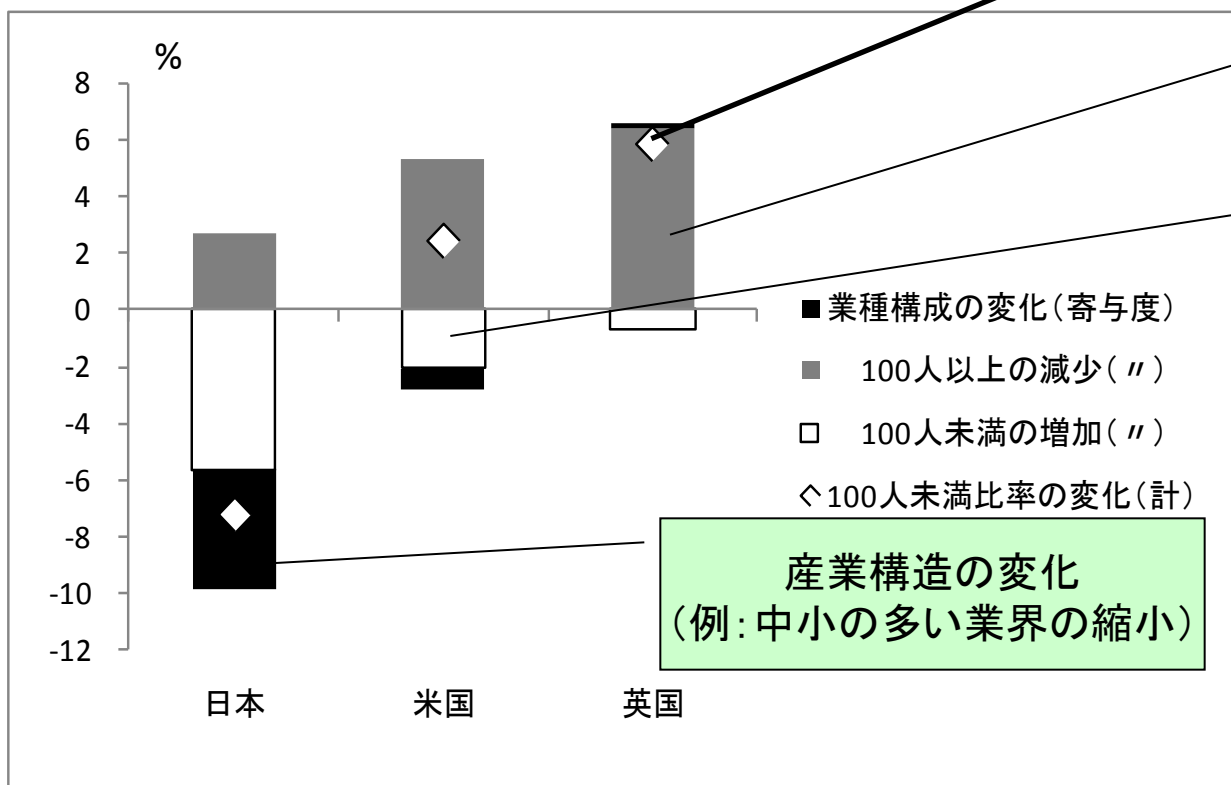
- 金利減免度のパラメーターは有意にマイナス
- 係数は4-9人階層のほうが、それ以上の階層より大きい(ゾンビの影響を強く受ける?)

説明変数	4-9人規模階層				10-19人規模階層			
	係数	SE	p値		係数	SE	p値	
産業別出荷	0.0341	0.0197	0.085	*	0.0277	0.0123	0.025	**
個人事業者所得	0.0098	0.0047	0.038	**	0.0251	0.0029	0.000	***
R&D支出	-0.0124	0.0031	0.000	***	-0.0054	0.0020	0.006	***
MES	-0.0035	0.0005	0.000	***	-0.0025	0.0003	0.000	***
HH指数	-2.7632	1.5731	0.080	*	-1.6624	0.9841	0.092	*
GDP	-0.2410	0.0785	0.002	***	-0.4353	0.0491	0.000	***
金利減免度	-0.0547	0.0094	0.000	***	-0.0329	0.0059	0.000	***
定数項	0.1471	0.0172	0.000	***	0.0706	0.0108	0.000	***
決定係数	0.2950				0.3656			
ハウスマン検定量	67.61				99.68			
サンプル数	414				414			

参考：米、英の小規模比率アップの背景

- 米国、イギリスも、小規模事業所が増えているわけではない。むしろ減っている。
- それ以上に大規模事業所が減っており、それが小規模比率の上昇を招いた。
- 日本は大規模の減少がマイルドな一方、中小が激しく減少。さらに、産業構造の変化も中小比率の低下に寄与。

製造業に占める99人未満事業所の比率の変化：寄与度分解



80年代→2000年代の
小規模ウエイトの変化(計)

大規模(100人以上)の
減少効果(比率を押し上げ)

小規模(99人以下)の
減少効果(比率を押し下げ)

産業構造の変化
(例：中小の多い業界の縮小)

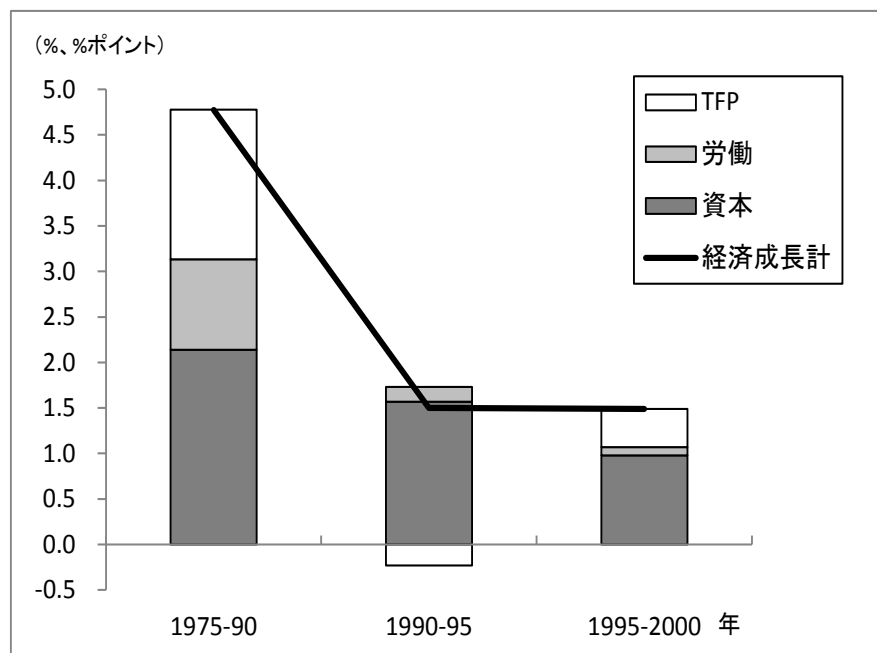
注：日本は1980年から2007年、米国は1982年から2002年、英国は1980年から1986年にかけての100人未満事業所の従業員比率の変化およびその寄与度。

IV 経済成長と中小企業

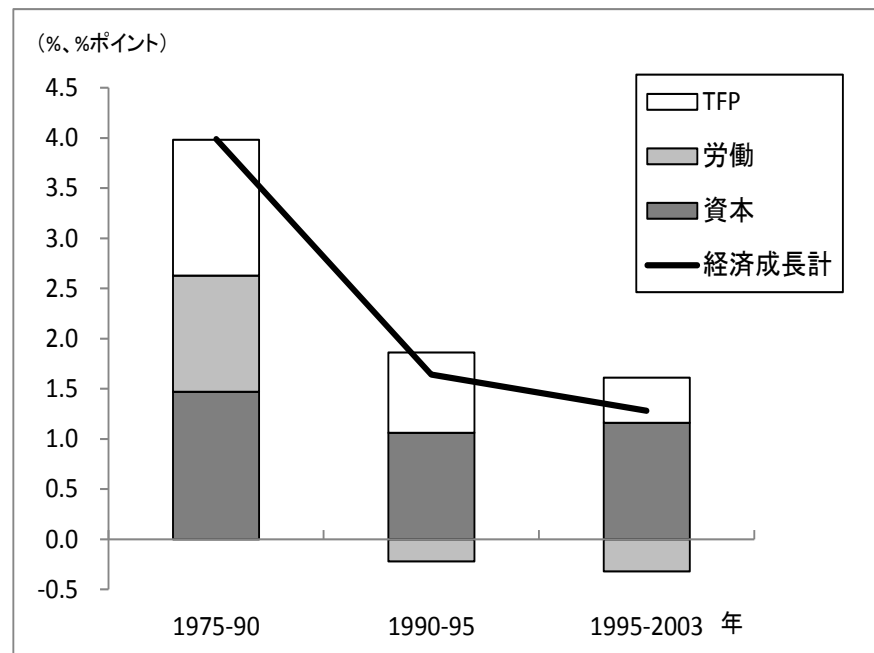
IV-1 わが国の「成長会計」

- 長期的にわが国の成長力は低下傾向。
- 生産性(ここではTFP)を高めていく必要。

深尾ほか(2008)



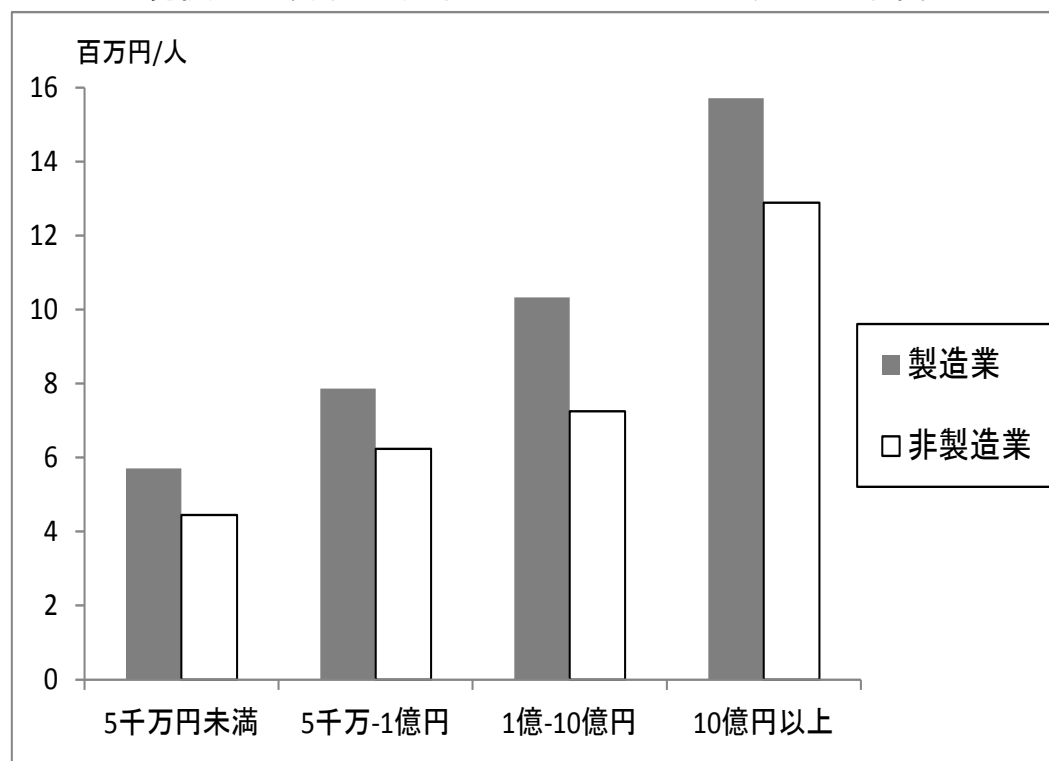
Jorgenson and Motohashi(2005)



IV-2 規模別にみた労働生産性

- 企業規模が大きいほうが、また非製造業より製造業のほうが生産性の水準は高い傾向。

規模別の労働生産性(修正ALPベース、2010年度)



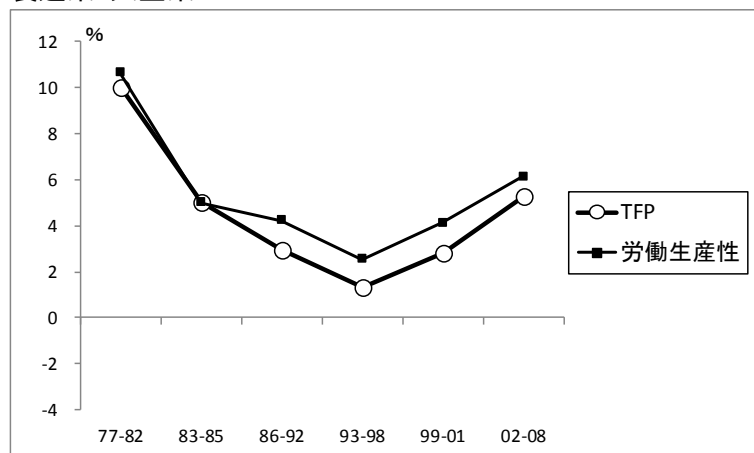
注: 分子は実質付加価値額、分母は従業員数と役員数の合計人数。分子の実質化には経済産業研究所「JIPデータベース2013」を使用。

出所: 財務省「法人企業統計」、経済産業研究所「JIPデータベース2013」より作成

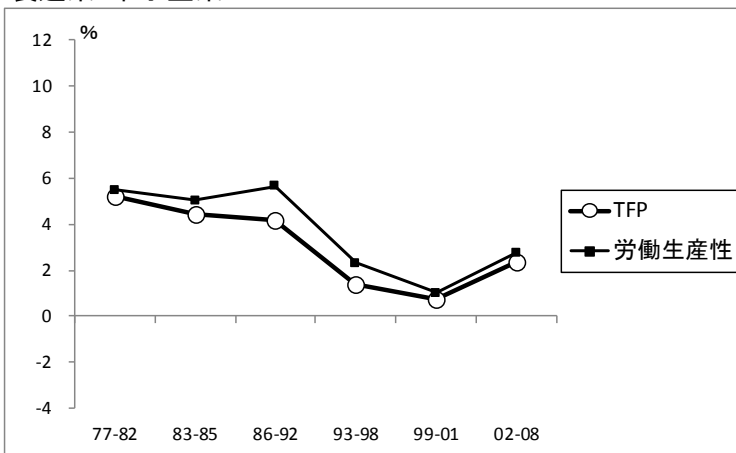
IV-3 製造業・非製造業、大企業・中小企業の生産性変化

■ 生産性の伸びも、近年、非製造業より製造業が、中小より大企業が高い。

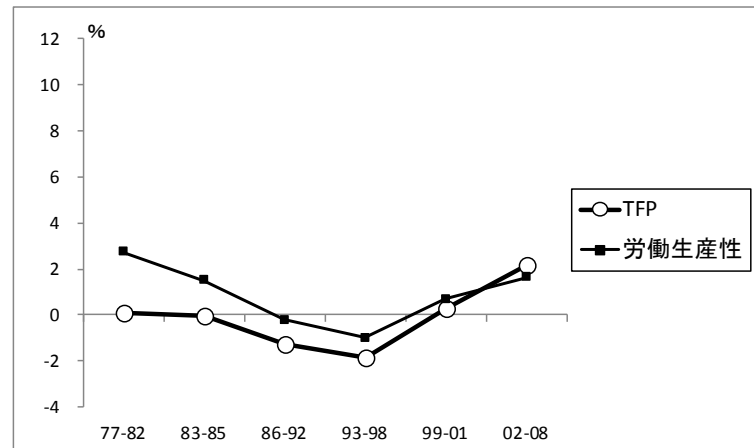
製造業・大企業



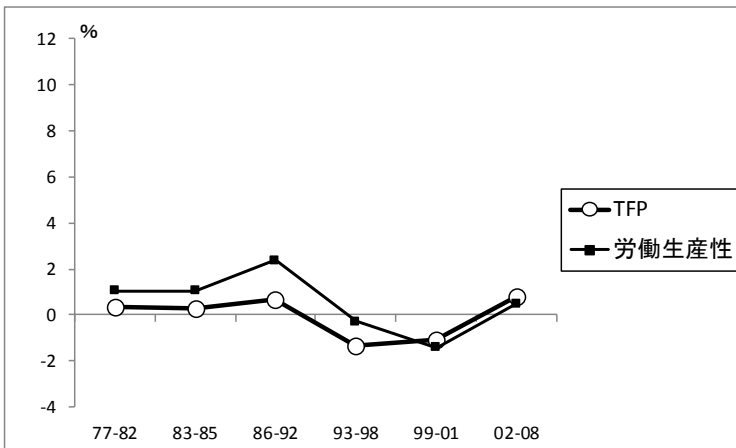
製造業・中小企業



非製造業・大企業



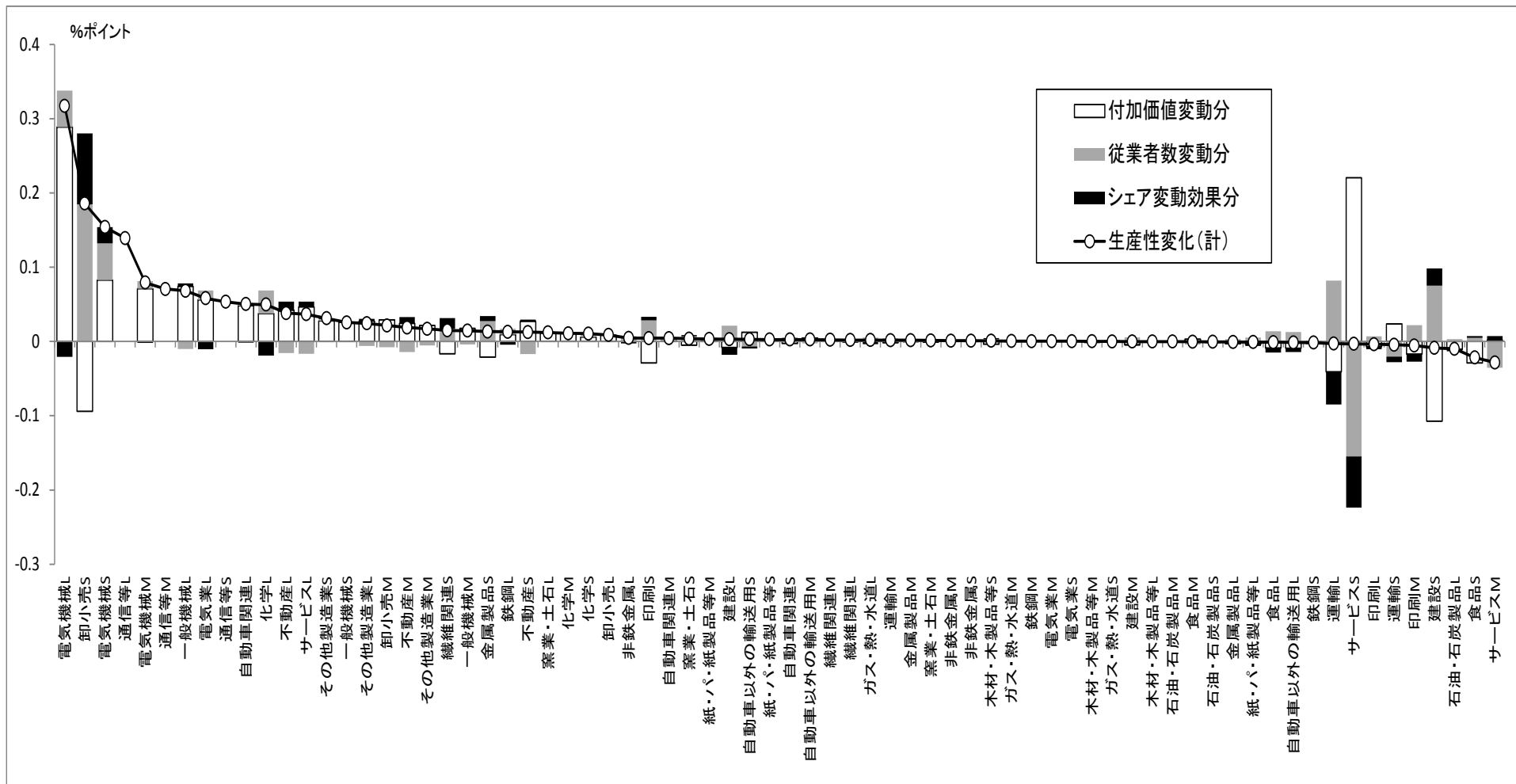
非製造業・中小企業



出所:財務省「法人企業統計」、経済産業研究所「JIPデータベース2013」より作成

IV-4 業種別、規模別の労働生産性変化への寄与度

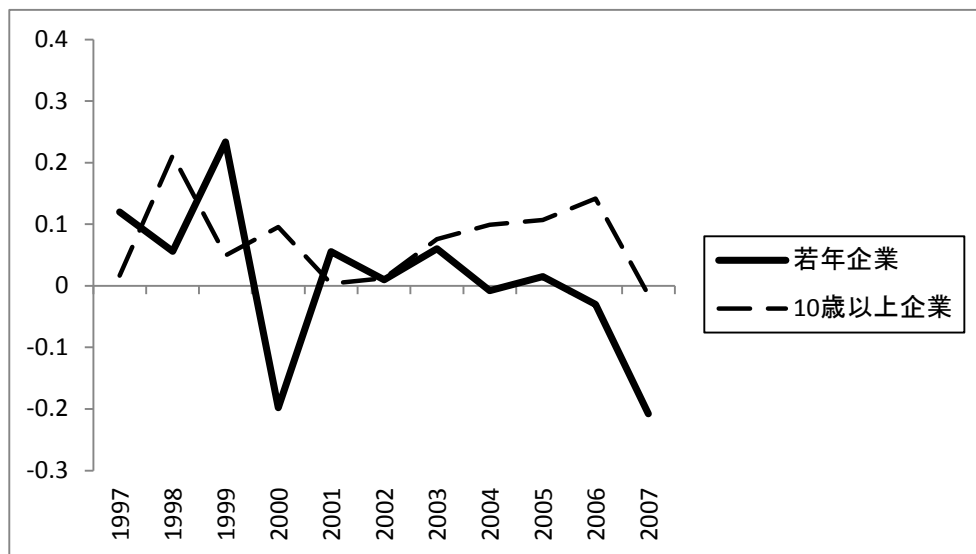
- 電気機械をはじめ、製造業が高い寄与。
- 中小では卸小売が高い寄与。



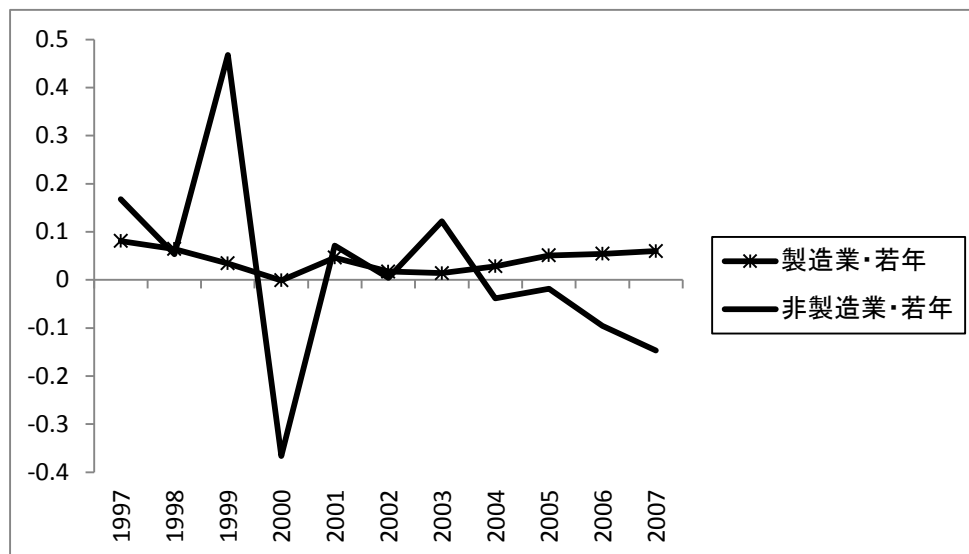
IV-5 年齢別にみた労働生産性変化

- 若年企業の生産性の伸びが低い。
- 若年層のなかでは非製造業の伸びが低い。

若年層とそれ以外の対比



若年層内の製造業と非製造業の対比



出所：CRDデータを用いた推計。

V 中小企業のファイナンスーマクロ的視点

V-1 ISバランスに関する恒等式

経常収支 (≡ 貿易収支 = 輸出 - 輸入)

= 貯蓄 - 投資

貯蓄投資差額 (ISバランス)



恒等式(続き)

$$\text{経常収支} = \text{資本収支} \quad (\text{資本流出} - \text{資本流入})$$

(= ISバランス)

経常収支
の算定

輸出	
輸入	純輸出 = 輸出 - 輸入

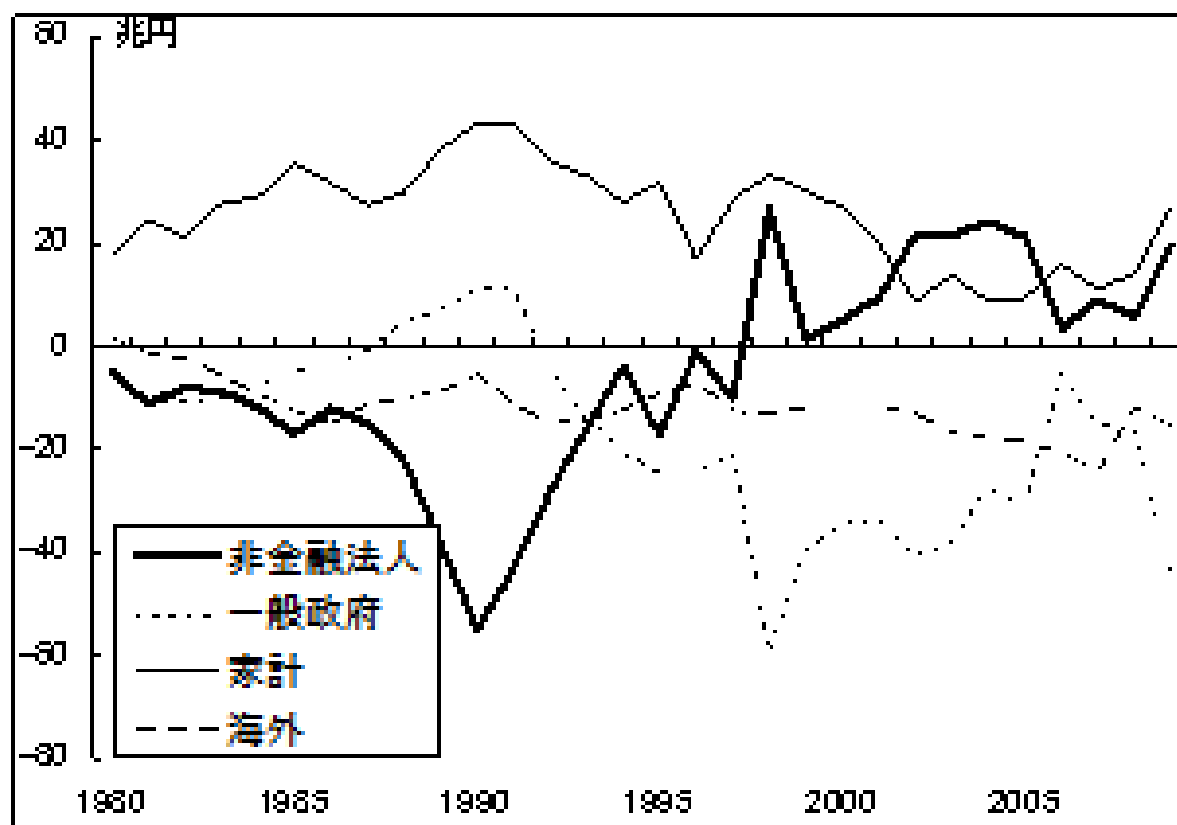
債権の増加	
資本収支 = 債権純増	債権の購入
債務の増加	

資本収支
の算定

V-2 企業部門の停滞を象徴する「ISバランス」

- 貯蓄超過(投資不足)に転じたわが国の企業部門。

部門別にみたISバランスの推移

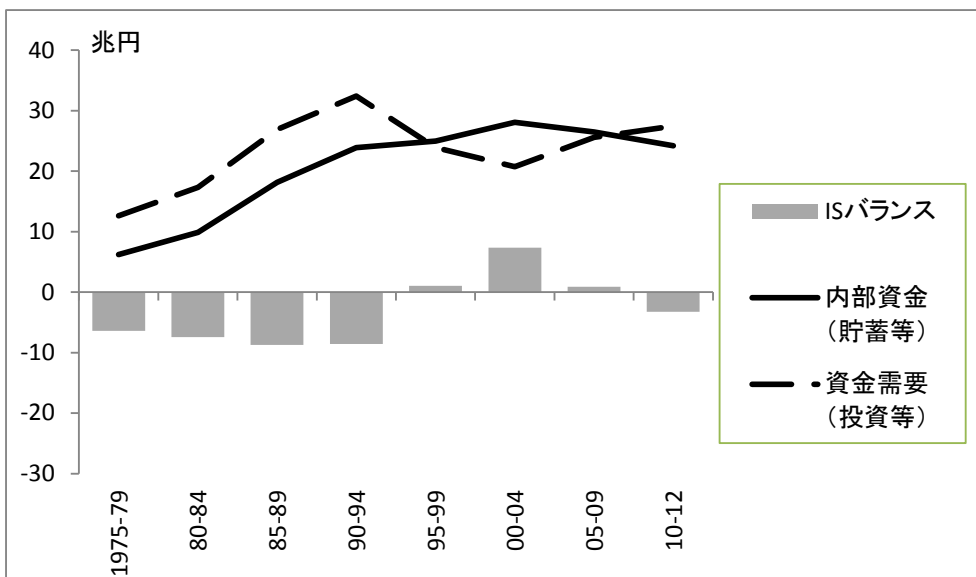


出所:内閣府「国民経済計算雑報」より作成

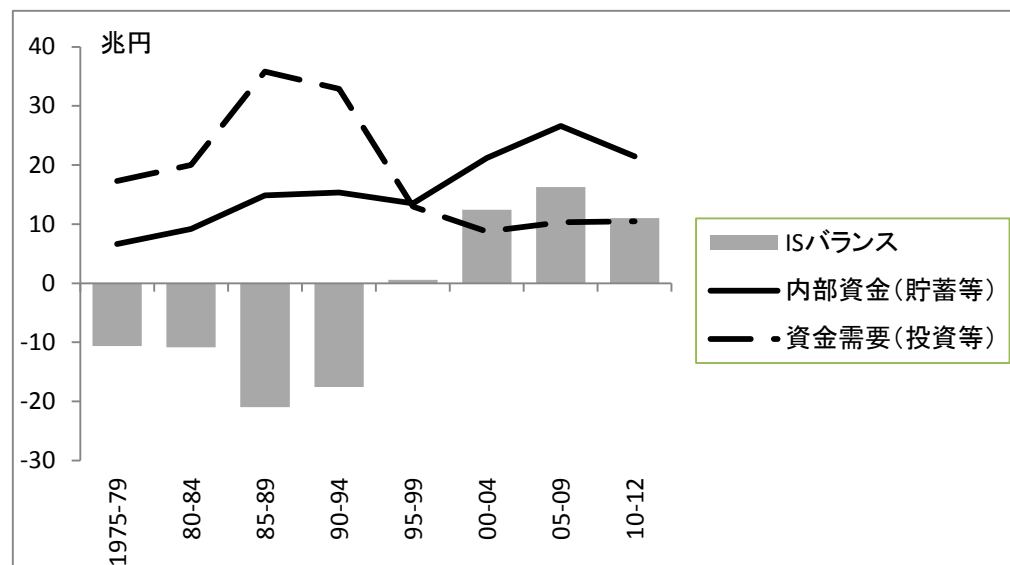
V-3 企業規模別にみたISバランス

- 大企業は投資超過に戻っている。
- 中小企業は依然として大幅な貯蓄超過(投資不足)が続いている。

大企業(資本金10億円以上)



中小企業(資本金1億円未満)

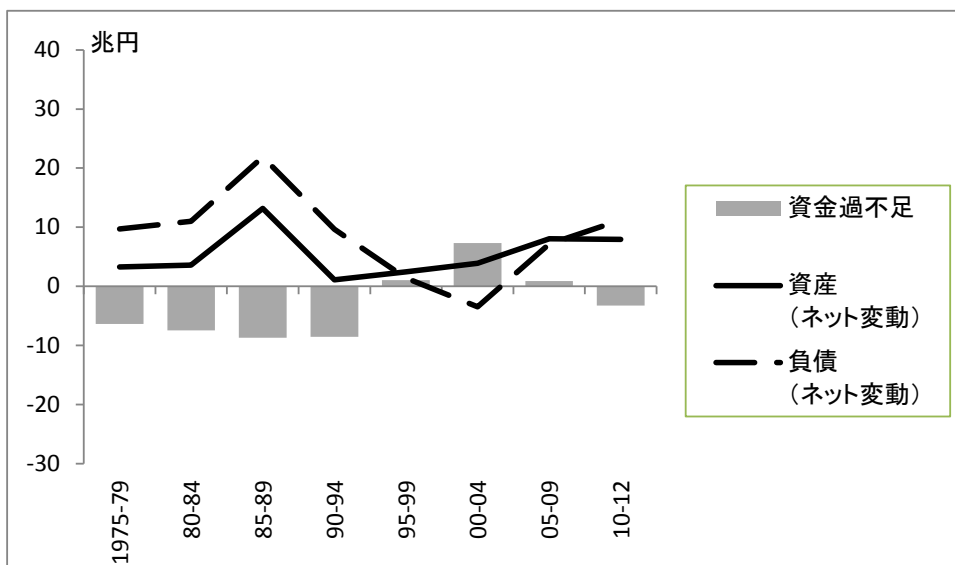


出所:財務省「法人企業統計」より作成。

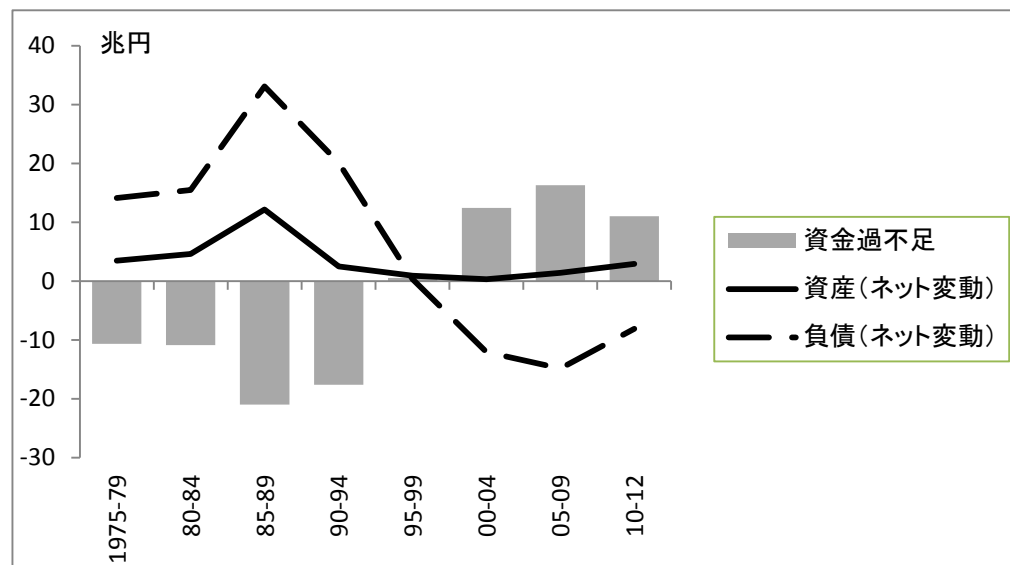
V-4 企業規模別にみた資金過不足

- 大企業は負債を増やしつつある。
- 中小企業は引き続き負債を削減している。

大企業(資本金10億円以上)



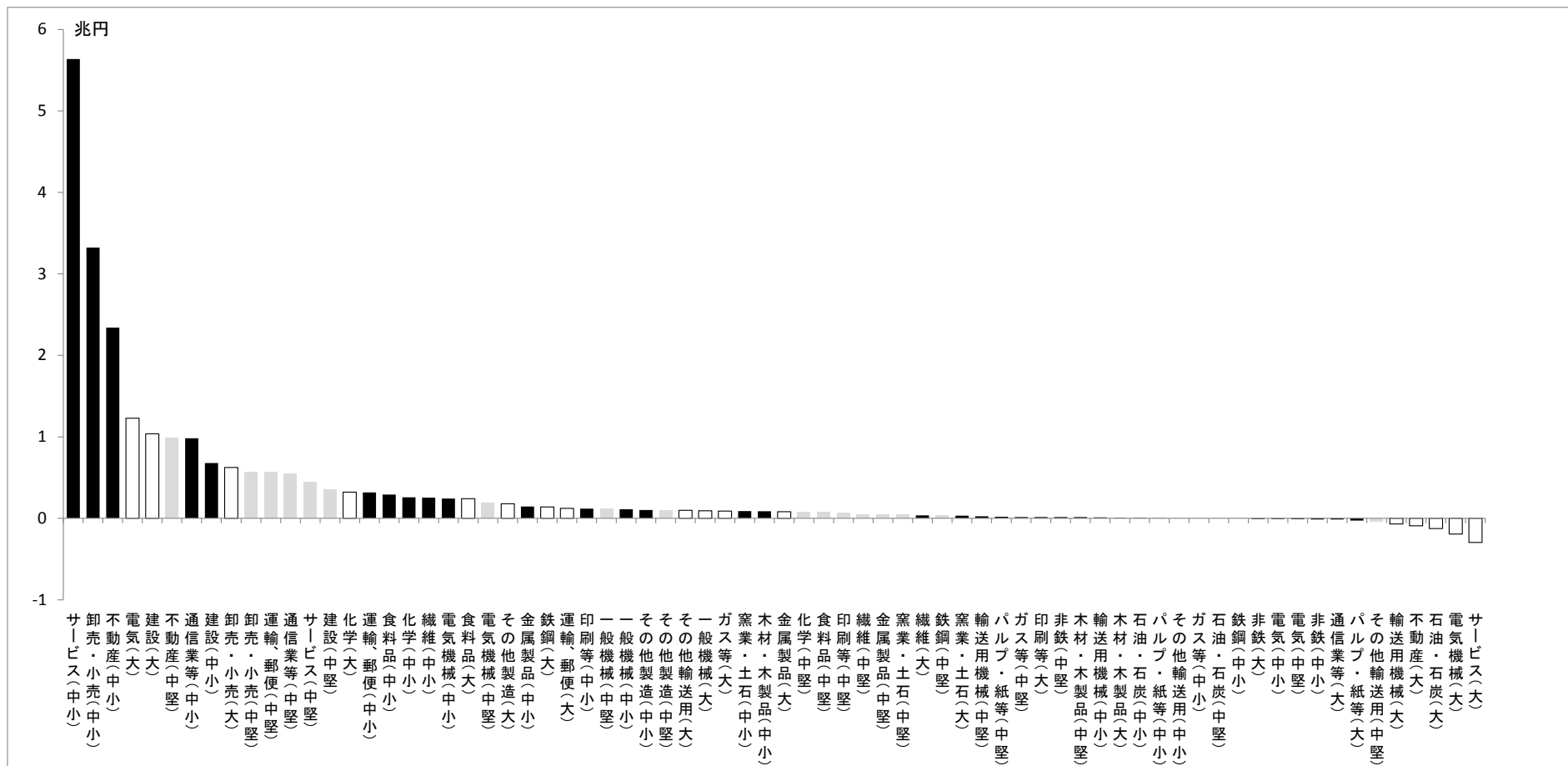
中小企業(資本金1億円未満)



出所:財務省「法人企業統計」より作成。

V-5 業種別、規模別にみたISバランス

■ 中小階層のサービス、流通(卸小売)、不動産の貯蓄超過が際立つ。

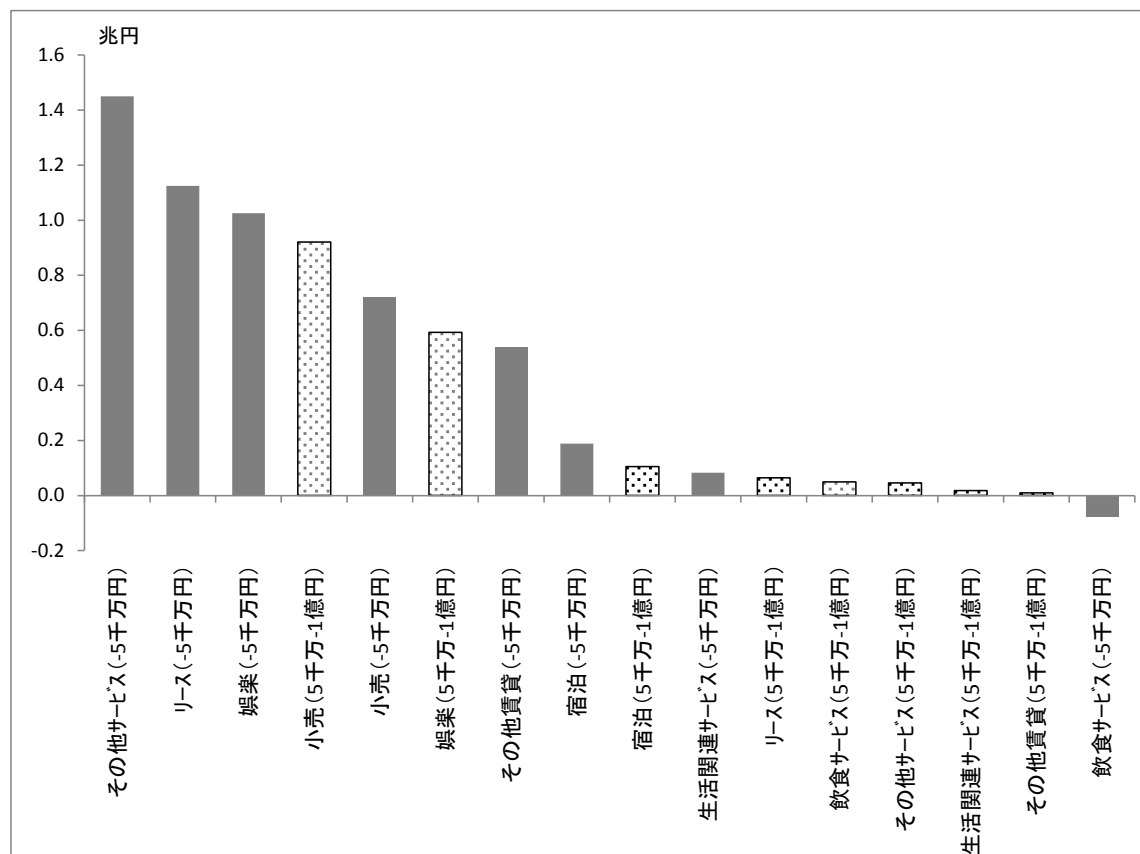


出所:財務省「法人企業統計」より作成。

中小サービス業の細分化

■ 中小サービス業では、幅広い業種で貯蓄超過。

中小サービス業の各セグメントにおけるISバランス

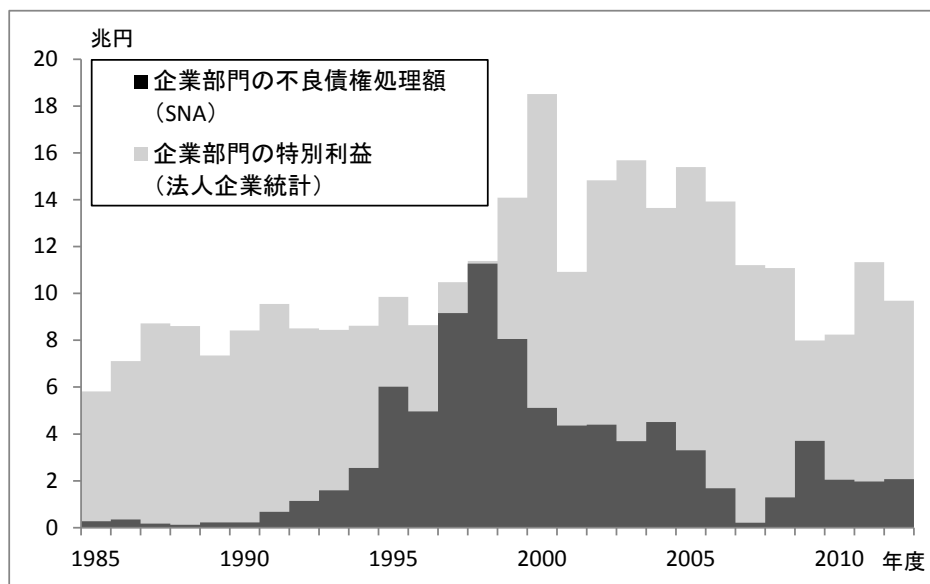


出所:財務省「法人企業統計」より作成。

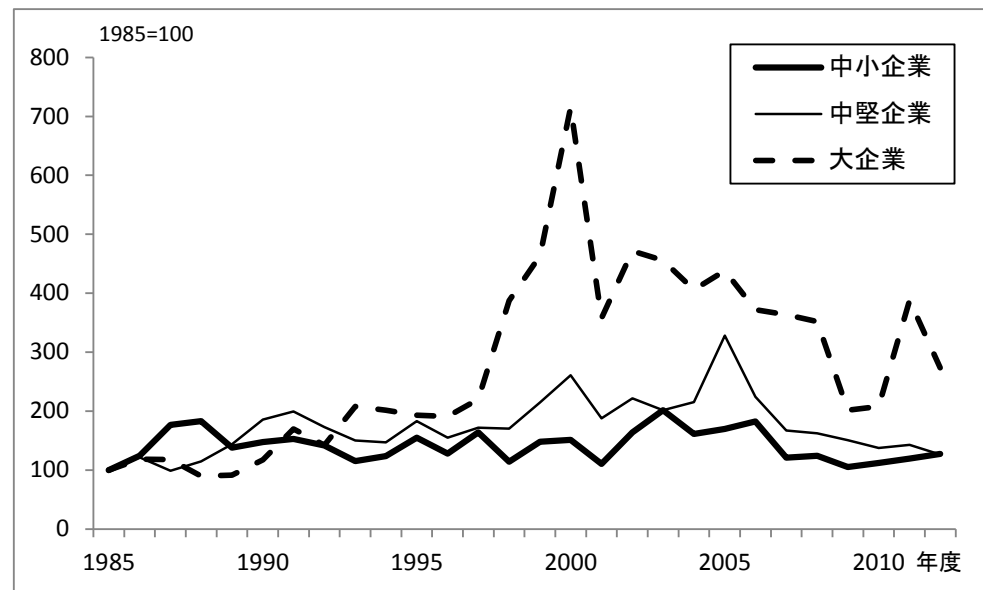
V-6 バランスシート調整の重石

- 企業全体で見ると、不良債権処理とは債務免除に近い。
- 債務免除は、会計上は特別利益として表れる。
- 「部門」としてみた場合、特別利益の(変動の)多くは大企業部門。
- 中小階層の多くは、自力返済を余儀なくされているのが実情。

不良債権処理額と特別利益



企業規模別の特別利益



出所:内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計」より作成。

本日のまとめ

- 中小企業部門は多様であり、多面的に捉える必要
- 中小企業は日本経済の大きなウエイトを占める
- ただし、その寄与は総じて低下傾向にある
- 相次ぐ支援策（特に金融支援）が新陳代謝を阻害した可能性
- 中小企業部門のバランスシート調整が、日本経済全体の重しになっている可能性